

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 岡山県

農 業 委 員 会 名 : 矢掛町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	849	279	-	-	-	1130
経営耕地面積	576	125	40	71	17	718
遊休農地面積	10	18	18	-	-	28
農地台帳面積	908	383	353	4	26	1291

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1366
自給的農家数	699
販売農家数	667
主業農家数	32
準主業農家数	99
副業的農家数	536

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	930
女性	472
40代以下	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	46
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	5
農業参入法人	4
集落営農経営	10
特定農業団体	0
集落営農組織	10

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年2月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,291ha	326ha	25.25%
課 題	農業従事者の減少・高齢化・後継者不足、有害鳥獣被害等による遊休農地の増加、農地の分散等により農地の有効利用を図ることが困難となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
330ha	330ha	4ha	100.00%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地利用集積円滑化団体や町、関係団体、農地中間管理機構と連携・情報共有し、貸借希望情報を窓口、ホームページ等で広報することで集積率向上を図る。利用権設定制度について、広報誌、ホームページ等に記載し、制度の周知を徹底する。また、利用意向調査や遊休農地の解消事業を実施し、担い手への面的集積を図る。
活動実績	2月、8月に広報誌による利用権設定及び中間管理事業の制度周知、利用促進活動を実施した。また、死亡手続きで窓口に来られた農地相続人に対し、空き農地登録制度の周知、利用促進活動を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	ほぼ目標値に近い実績を得られ、目標値はおおむね妥当であった。
活動に対する評価	中間管理事業の活用や広報、窓口案内による空き農地の掘り起こし、担い手等への斡旋等により利用集積につながった。今後もさらなる活動の強化を行う。引き続き制度の広報や空き農地を把握するとともに利用状況調査の結果をもとに所有者に対して利用意向調査を実施し、町と連携した担い手等へ利用集積を図る。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	2経営体	4経営体	3経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	1ha	2.1ha	6.0ha
課 題	農業従事者の減少・高齢化・後継者不足の中、認定農業者制度や法人化の意義、メリット等について、対象者に説明し、担い手を確保する必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2経営体	1経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	0.3ha	30%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町、農協等関係団体と連携・情報共有し、認定の推進活動を実施する。
活動実績	新規就農者の営農開始により、新規参入の実績となった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値には届かない実績となったが、新規就農者の確保に向けた取組みの成果により、毎年継続的に新規就農者の参入が確保されている。
活動に対する評価	今後も継続的に町や関係団体と連携し、人材確保に向けた活動を行う。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年2月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,291ha	71.80ha	5.56%
課 題	遊休農地の発生防止、解消に向けた対策の検討、再生利用の促進、所有者等への指導徹底が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5.0ha	2.5ha	50%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	16人	8月～10月	10月～12月	
		調査方法	農地基本台帳上の全ての農地についての調査表と、管内全域地図(地籍図、航空写真を重ねた地図)を作成。4班に分かれ、地元委員を中心に利用状況調査を実施、調査内容を調査表に記入。前年結果と差異があれば、写真で記録。どこを撮影したか後に一目でわかるように、ボードに地番を明記し一緒に撮影		
		農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月		
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		17人	10月～11月	11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月	調査結果取りまとめ時期 2月～3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 154筆	調査数: 筆	調査数: 筆	筆
		調査面積: 8.2ha	調査面積: ha	調査面積: ha	ha
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に対する実績が50%と下回る実績となっており、目標値の見直しが必要。
活動に対する評価	今後も引き続き広報活動や所有者等意向に合わせた対応を行うことにより、遊休農地の未然発生防止・解消を図る。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年2月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,291ha	19.1ha
課 題	違反転用の是正指導を進めるとともに、新たな違反転用発生防止のため、農業者等へ転用申請の周知に努める。また、早期発見、指導が行えるよう農地パトロールを徹底する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
19.6	0.5ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	○違反転用の是正指導:違反転用者に対し、是正指導を実施する。 ○違反転用発生防止に向けた取組:広報誌やリーフレット等を活用し、発生防止に向けた取り組みを行う。また、農地パトロールにより、事案を早期発見、関係者から事情聴取し、指導・再発防止に努める。
活動実績	広報による発生防止、農地パトロールによる事案の早期発見、指導・再発防止に努めた。また、個々の違反転用者に対して手続きの実施等を指導した。
活動に対する評価	今後も広報や農地パトロールによる発生防止、早期発見を行うとともに、違反転用者に対して個別の指導を行っていく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 51件、うち許可 51件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、地元農業委員が現地調査し、申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	審査基準に基づき事務局が議案を説明後、地元委員が議案毎に詳細説明。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて詳細に記載し、ホームページ等へ公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 58件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書受付時に聞き取り確認。また、すべての事案について複数農業委員と事務局で現地確認を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき事務局が議案を説明後、地元委員が議案毎に詳細説明。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて詳細に記載し、ホームページ等へ公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 129件	公表時期 平成31年 2月
		情報の提供方法: 広報誌、ホームページに掲載	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 419件	取りまとめ時期 平成31年 3月
		情報の提供方法: 告示	
	是正措置	広報誌、ホームページでの情報提供を実施	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,291 ha	
		データ更新: 利用状況調査結果、農地法許可、利用権設定、経営主変更、登記異動等随時更新している。また、不整合データ等発生した際には、調査を行いその都度補正している。	
		公表: している。	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。